

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年1月29日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役会長兼社長 岩崎 俊博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	バランスセレクト50
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成25年7月27日から平成26年7月25日まで) 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成25年 7月26日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(5) 申込手数料

<訂正前>

取得申込日の翌営業日の基準価額に、1.05%（税抜1.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

<訂正後>

取得申込日の翌営業日の基準価額に、1.05%（税抜1.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。また、消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、1.08%以内となります。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

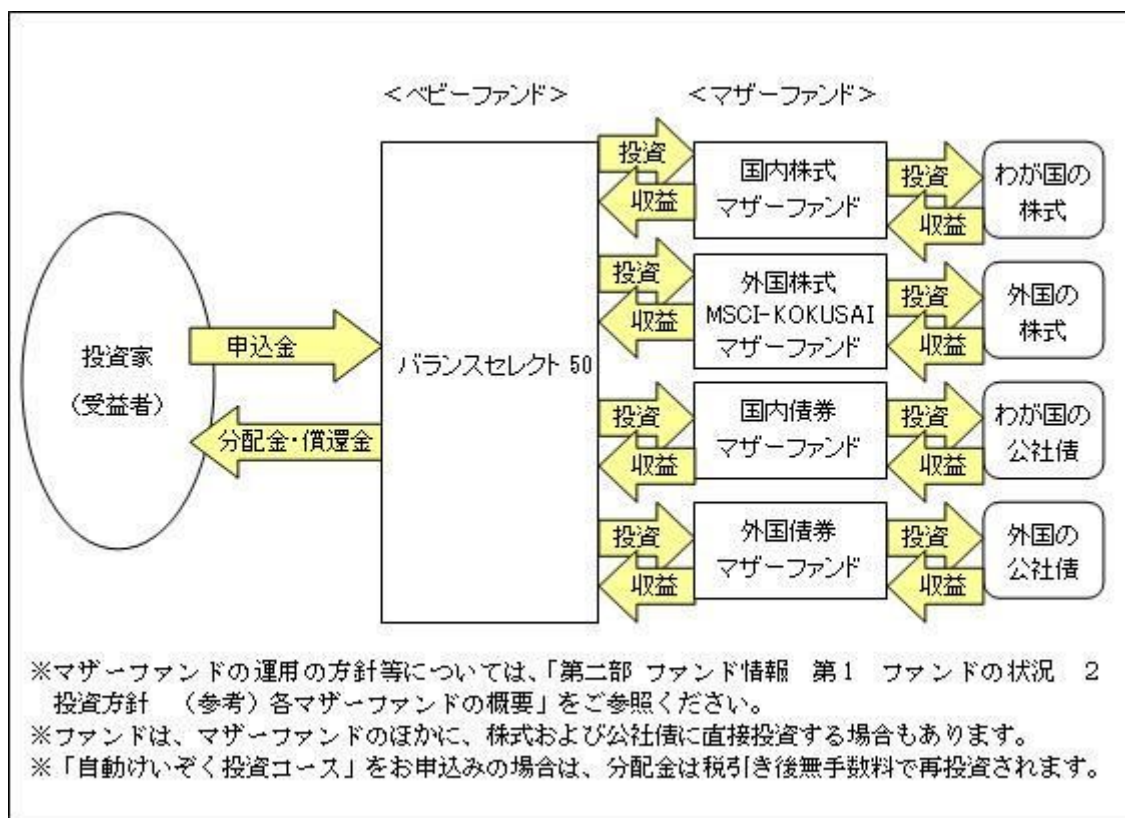
< 訂正前 >

内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、これらに分散投資するバランス運用を行なうことで、キャピタルゲインとインカムゲインを総合したトータルリターンを獲得を目指します。

ファンドは、「国内株式マザーファンド」「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「国内債券マザーファンド」「外国債券マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

ファミリーファンド方式について

ファンドは、「国内株式マザーファンド」「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「国内債券マザーファンド」「外国債券マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



信託金の限度額

受益権の信託金限度額は5,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することがで

きます。

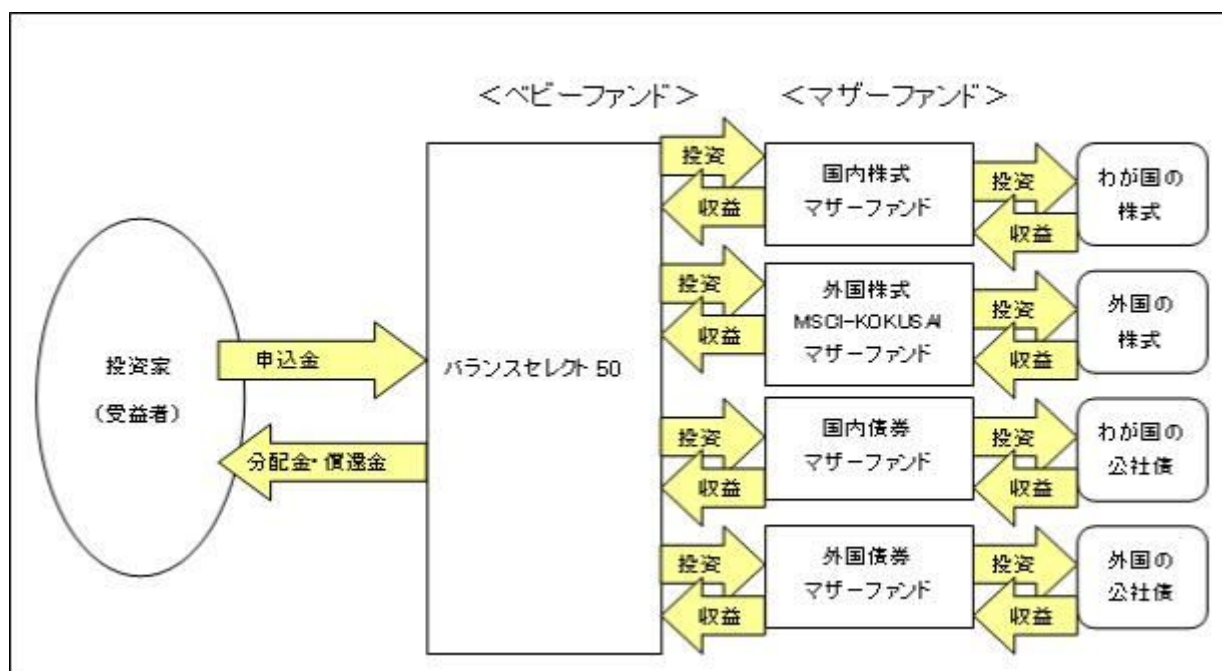
<訂正後>

内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、これらに分散投資するバランス運用を行なうことで、キャピタルゲインとインカムゲインを総合したトータルリターンを獲得を目指します。

ファンドは、「国内株式マザーファンド」「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「国内債券マザーファンド」「外国債券マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

ファミリーファンド方式について

ファンドは、「国内株式マザーファンド」「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「国内債券マザーファンド」「外国債券マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）各マザーファンドの概要」をご参照ください。

ファンドは、マザーファンドのほかに、株式および公社債に直接投資する場合があります。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は5,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(平成25年12月末現在)

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

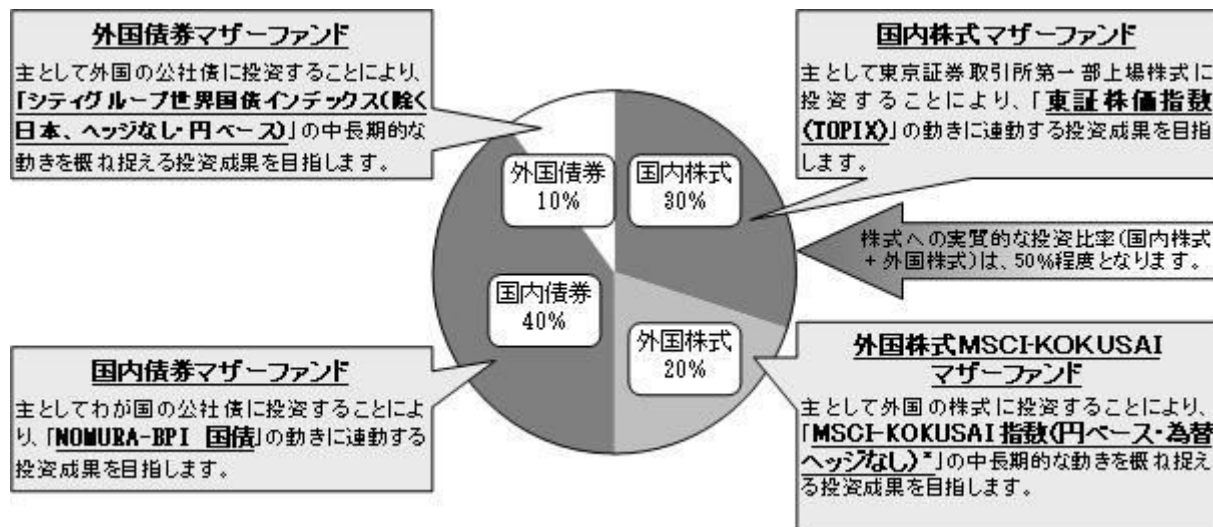
(1) 投資方針

< 訂正前 >

[1] 内外の株式および公社債に実質的に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

運用にあたっては、「国内株式マザーファンド」「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「国内債券マザーファンド」「外国債券マザーファンド」の各受益証券に投資を行ないます。

各マザーファンドへの投資比率は以下を基本とし、原則として3ヵ月毎にリバランスを行ないます。



* MSCI-KOKUSAI 指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

各マザーファンドが対象とするインデックスについて

国内株式マザーファンド：東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行なう権利を有しています。

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド：MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)

MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

国内債券マザーファンド：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

外国債券マザーファンド：シティグループ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックス(為替ヘッジを行なわない円ベースの指数)です。

シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが有しています。

[2] 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

外貨建資産に投資するマザーファンドにおいても、外貨建資産については原則として為替ヘッジを行ないません。

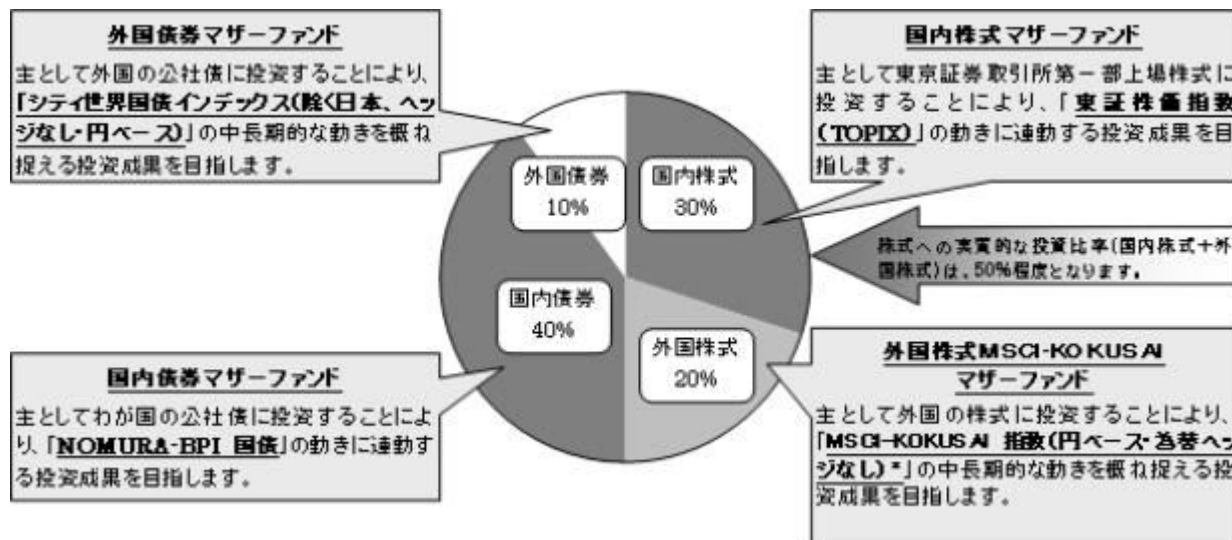
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<訂正後>

[1] 内外の株式および公社債に実質的に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

運用にあたっては、「国内株式マザーファンド」「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「国内債券マザーファンド」「外国債券マザーファンド」の各受益証券に投資を行ないます。

各マザーファンドへの投資比率は以下を基本とし、原則として3ヵ月毎にリバランスを行ないます。



* MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

各マザーファンドが対象とするインデックスについて

国内株式マザーファンド：東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行なう権利を有しています。

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド：MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)

MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

国内債券マザーファンド：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。
また、野村証券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

外国債券マザーファンド : シティ世界国債インデックス
(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックス(為替ヘッジを行なわない円ベースの指数)です。

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが有しています。

[2] 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

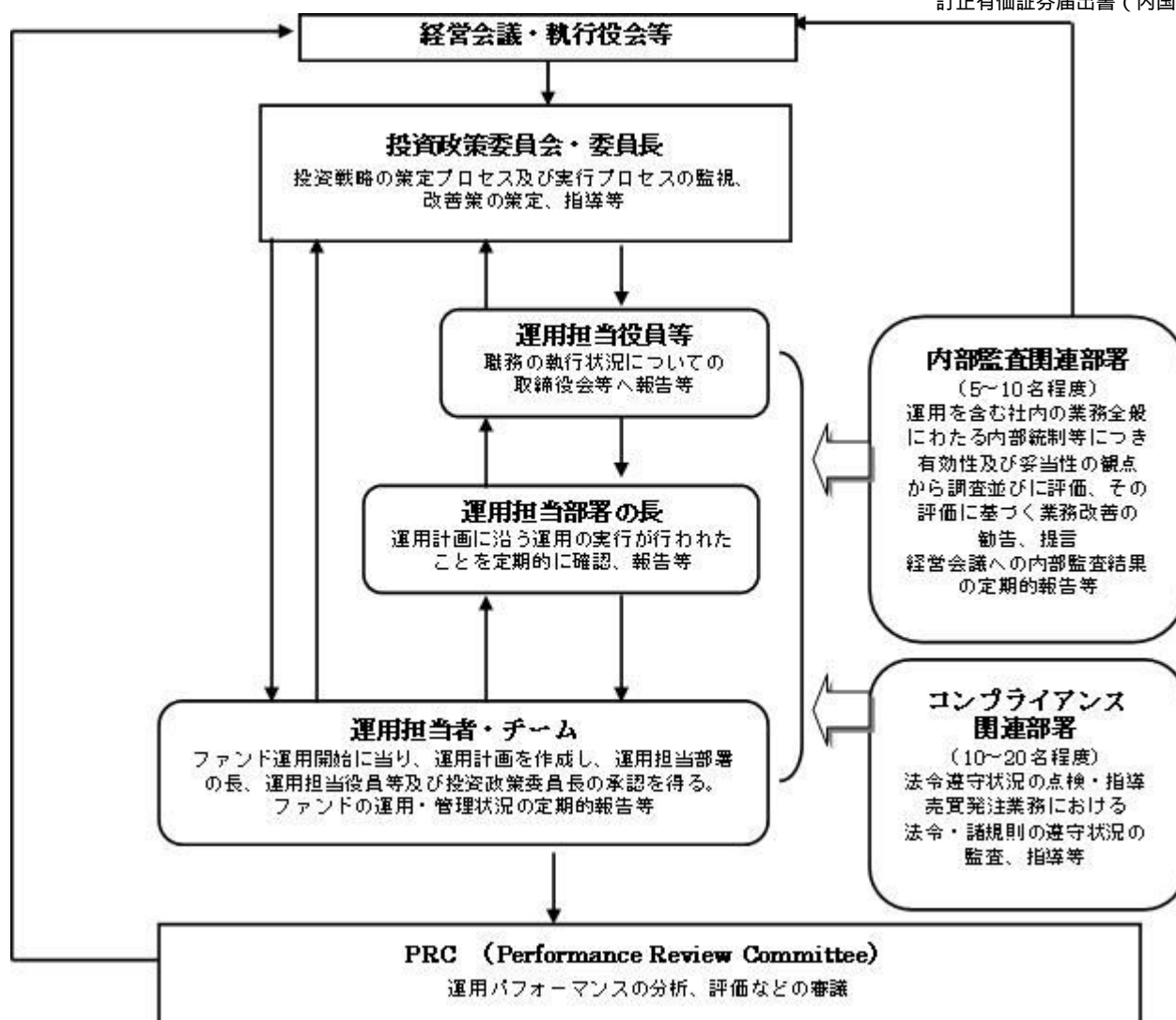
外貨建資産に投資するマザーファンドにおいても、外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 運用体制

<更新後>

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

(5) 投資制限

<訂正前>

(外国債券マザーファンド)

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の公社債に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

<訂正後>

(外国債券マザーファンド)

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の公社債に投資することにより、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

3 投資リスク

<訂正前>

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

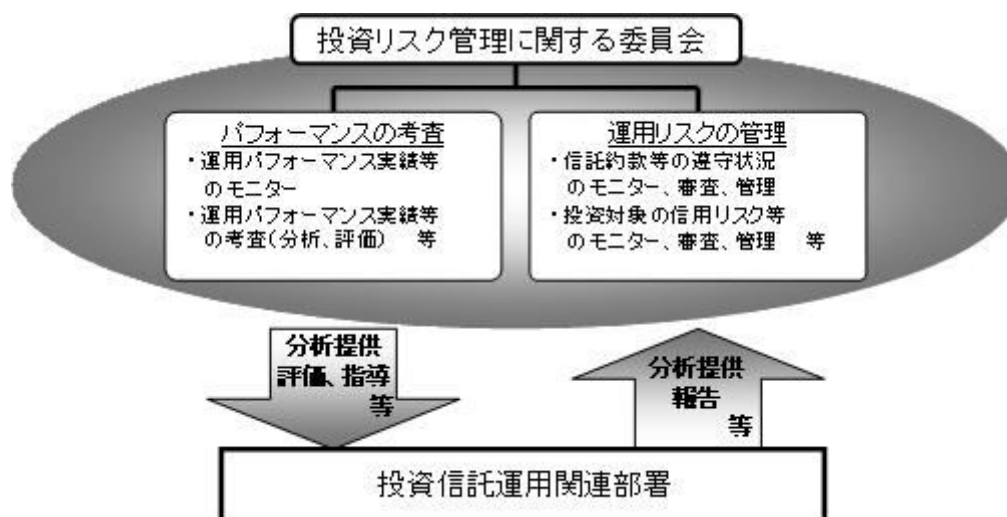
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

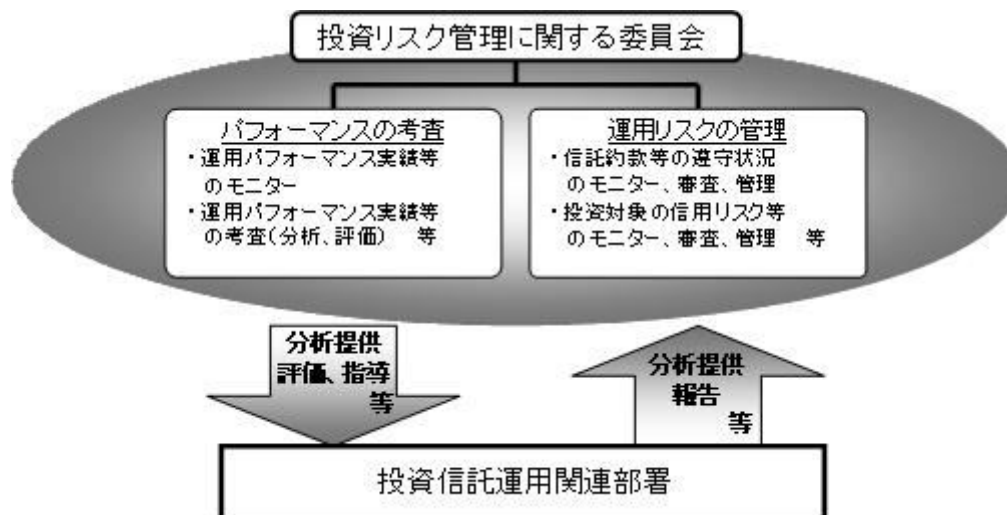
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料

<更新後>

取得申込日の翌営業日の基準価額に、1.05%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜1.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。また、消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、1.08%以内となります。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

(3) 信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の68.25（税抜年10,000分の65）の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の26	年10,000分の34	年10,000分の5

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年10,000分の70.2となります。

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

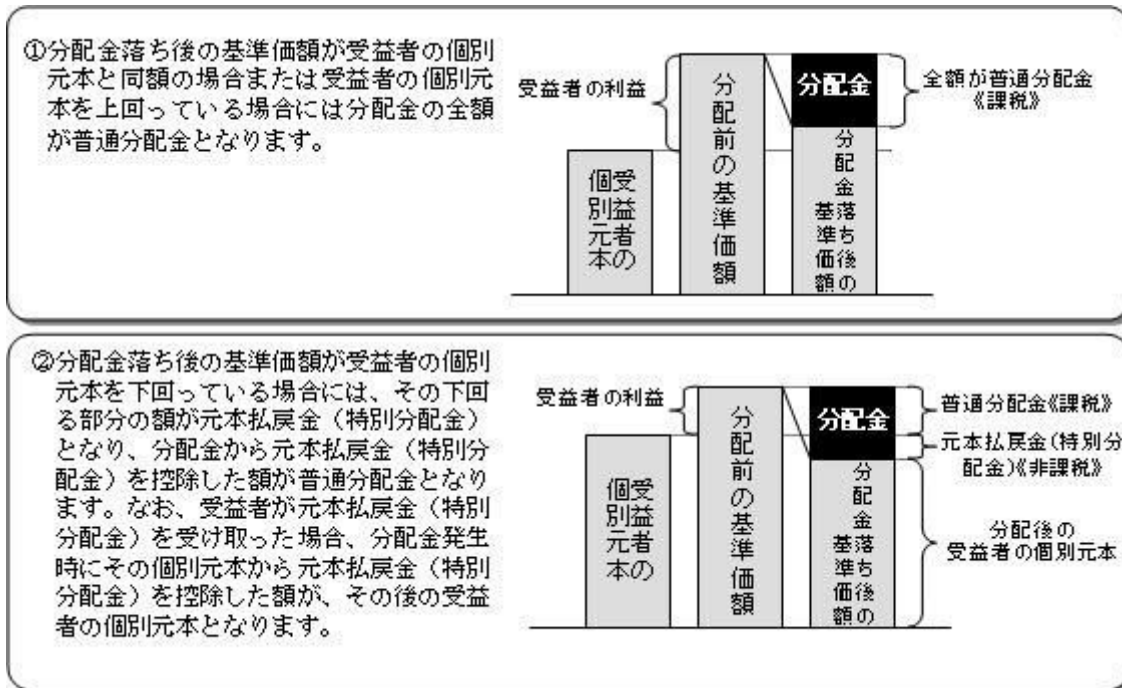
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更となる場合があります。

5 運用状況

以下は平成25年11月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

バランスセレクト50

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,130,597,349	99.89
現金・預金・その他資産(負債控除後)		2,138,464	0.10
合計(純資産総額)		2,132,735,813	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	181,664,224,150	97.41
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,817,137,063	2.58
合計（純資産総額）		186,481,361,213	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	3,168,995,000	1.69

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	154,082,200,405	56.73
	カナダ	11,940,471,546	4.39
	ドイツ	11,302,496,763	4.16
	イタリア	2,736,272,975	1.00
	フランス	11,676,459,240	4.29
	オランダ	3,420,168,864	1.25
	スペイン	4,068,142,676	1.49
	ベルギー	1,411,784,819	0.51
	オーストリア	342,034,514	0.12
	ルクセンブルグ	41,028,435	0.01
	フィンランド	1,128,537,097	0.41
	アイルランド	434,606,728	0.16
	ポルトガル	221,378,387	0.08
	イギリス	25,990,268,437	9.56
	スイス	10,845,560,111	3.99
	スウェーデン	3,867,291,517	1.42
	ノルウェー	995,744,686	0.36
	デンマーク	1,392,820,468	0.51
	オーストラリア	8,672,088,583	3.19
	ニュージーランド	142,964,189	0.05
	香港	3,402,752,868	1.25
シンガポール	1,718,961,585	0.63	
イスラエル	545,747,326	0.20	
小計		260,379,782,219	95.87

投資信託受益証券	アメリカ	32,202,384	0.01
投資証券	アメリカ	3,567,077,020	1.31
	カナダ	51,300,464	0.01
	フランス	357,802,480	0.13
	オランダ	30,073,085	0.01
	イギリス	331,861,547	0.12
	オーストラリア	668,620,819	0.24
	香港	102,863,628	0.03
	シンガポール	93,015,962	0.03
	小計	5,202,615,005	1.91
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,966,894,186	2.19
合計（純資産総額）		271,581,493,794	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,815,940,034	1.40
	買建	カナダ	283,104,724	0.10
	買建	ドイツ	862,141,718	0.31
	買建	イギリス	612,706,972	0.22
	買建	スイス	252,163,827	0.09

（参考）国内債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	6,232,005,860	98.61
現金・預金・その他資産（負債控除後）		87,262,898	1.38
合計（純資産総額）		6,319,268,758	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	113,978,872,721	38.85
	カナダ	7,254,323,265	2.47
	メキシコ	2,985,094,424	1.01
	ドイツ	24,833,786,431	8.46
	イタリア	29,589,089,437	10.08
	フランス	29,667,893,402	10.11
	オランダ	8,156,300,596	2.78
	スペイン	15,635,166,018	5.32

	ベルギー	8,072,950,767	2.75
	オーストリア	4,900,846,072	1.67
	フィンランド	1,957,163,510	0.66
	アイルランド	2,404,407,546	0.81
	イギリス	22,591,872,446	7.70
	スイス	919,580,233	0.31
	スウェーデン	1,587,158,984	0.54
	ノルウェー	943,494,275	0.32
	デンマーク	2,496,596,701	0.85
	ポーランド	2,371,952,091	0.80
	オーストラリア	4,169,867,650	1.42
	シンガポール	1,024,077,144	0.34
	マレーシア	1,450,190,028	0.49
	南アフリカ	1,455,039,730	0.49
	小計	288,445,723,471	98.32
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,914,969,298	1.67
合計（純資産総額）		293,360,692,769	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

バランスセレクト５０

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内債券マザーファンド	681,488,538	1.2179	829,989,132	1.2343	841,161,302	39.44
2	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	574,027,916	1.0606	608,814,008	1.1158	640,500,348	30.03
3	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド	253,293,021	1.5131	383,257,671	1.7045	431,737,954	20.24
4	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	108,355,074	1.9679	213,231,951	2.0045	217,197,745	10.18

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.89
合計	99.89

（参考）国内株式マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,422,100	6,073.13	8,636,598,173	6,380.00	9,072,998,000	4.86
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7,639,300	668.28	5,105,191,404	659.00	5,034,298,700	2.69
3	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	495,200	5,605.52	2,775,853,504	8,290.00	4,105,208,000	2.20
4	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	919,500	4,031.93	3,707,359,635	4,330.00	3,981,435,000	2.13
5	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	762,700	4,651.77	3,547,904,979	5,070.00	3,866,889,000	2.07
6	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	13,053,200	214.95	2,805,785,340	215.00	2,806,438,000	1.50
7	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	634,500	3,660.66	2,322,688,770	3,460.00	2,195,370,000	1.17
8	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	396,300	5,078.67	2,012,676,921	5,140.00	2,036,982,000	1.09
9	日本	株式	キヤノン	電気機器	592,400	3,532.48	2,092,641,152	3,410.00	2,020,084,000	1.08
10	日本	株式	KDDI	情報・通信業	313,000	4,708.79	1,473,851,270	6,430.00	2,012,590,000	1.07
11	日本	株式	三菱地所	不動産業	706,000	2,952.41	2,084,401,460	2,844.00	2,007,864,000	1.07
12	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	400,900	4,957.11	1,987,305,399	4,975.00	1,994,477,500	1.06
13	日本	株式	ファナック	電気機器	114,000	15,847.58	1,806,624,120	17,240.00	1,965,360,000	1.05
14	日本	株式	日立製作所	電気機器	2,454,000	645.74	1,584,645,960	755.00	1,852,770,000	0.99
15	日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2,061,700	844.82	1,741,765,394	811.00	1,672,038,700	0.89
16	日本	株式	三井不動産	不動産業	475,000	3,422.41	1,625,644,750	3,475.00	1,650,625,000	0.88
17	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	421,900	3,820.63	1,611,923,797	3,770.00	1,590,563,000	0.85
18	日本	株式	三菱商事	卸売業	786,900	1,922.61	1,512,901,809	2,015.00	1,585,603,500	0.85
19	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	188,000	8,301.87	1,560,751,560	8,390.00	1,577,320,000	0.84
20	日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	4,523,000	261.85	1,184,347,550	332.00	1,501,636,000	0.80
21	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	246,500	5,634.65	1,388,941,225	6,070.00	1,496,255,000	0.80
22	日本	株式	パナソニック	電気機器	1,167,400	757.07	883,803,518	1,175.00	1,371,695,000	0.73
23	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	830,900	1,587.21	1,318,812,789	1,650.00	1,370,985,000	0.73
24	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,434,300	1,057.40	1,516,628,820	936.00	1,342,504,800	0.71
25	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	390,600	3,290.84	1,285,402,104	3,400.00	1,328,040,000	0.71
26	日本	株式	三井物産	卸売業	928,500	1,411.84	1,310,893,440	1,419.00	1,317,541,500	0.70
27	日本	株式	デンソー	輸送用機器	252,400	4,536.94	1,145,123,656	5,130.00	1,294,812,000	0.69
28	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	335,400	3,575.74	1,199,303,196	3,750.00	1,257,750,000	0.67
29	日本	株式	三菱電機	電気機器	1,022,000	1,044.05	1,067,019,100	1,183.00	1,209,026,000	0.64
30	日本	株式	三菱重工業	機械	1,820,000	685.80	1,248,156,000	657.00	1,195,740,000	0.64

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.42
		建設業	2.45
		食料品	3.74

繊維製品	0.69
パルプ・紙	0.27
化学	5.23
医薬品	4.29
石油・石炭製品	0.60
ゴム製品	0.88
ガラス・土石製品	0.99
鉄鋼	1.70
非鉄金属	1.02
金属製品	0.67
機械	5.13
電気機器	11.54
輸送用機器	11.83
精密機器	1.36
その他製品	1.38
電気・ガス業	2.18
陸運業	3.67
海運業	0.37
空運業	0.46
倉庫・運輸関連業	0.22
情報・通信業	6.96
卸売業	4.34
小売業	4.06
銀行業	9.59
証券、商品先物取引業	1.80
保険業	2.28
その他金融業	1.42
不動産業	3.57
サービス業	2.08
合 計	97.41

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コン ピュー タ・周辺 機器	82,410	45,240.96	3,728,307,711	55,917.22	4,608,138,364	1.69

2	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	399,300	9,228.04	3,684,757,171	9,606.99	3,836,073,503	1.41
3	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	717,600	2,955.84	2,121,111,645	3,850.99	2,763,471,859	1.01
4	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	インターネットソフトウェア	24,880	81,591.86	2,030,005,696	108,883.72	2,709,027,108	0.99
5	アメリカ	株式	GENERAL ELEC CO	コングロマリット	923,400	2,367.95	2,186,565,399	2,747.92	2,537,437,269	0.93
6	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	255,500	8,362.59	2,136,642,512	9,727.85	2,485,466,084	0.91
7	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	175,200	12,169.54	2,132,104,179	12,538.25	2,196,702,521	0.80
8	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	292,400	7,751.90	2,266,657,461	7,490.53	2,190,230,972	0.80
9	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	248,200	7,892.48	1,958,914,826	8,631.95	2,142,451,876	0.78
10	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	商業銀行	457,300	3,799.78	1,737,640,309	4,534.13	2,073,459,204	0.76
11	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融サービス	341,200	4,872.11	1,662,367,139	5,887.10	2,008,679,066	0.73
12	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	602,200	2,949.69	1,776,306,931	3,265.14	1,966,273,089	0.72
13	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	商業銀行	1,691,000	1,171.94	1,981,750,540	1,141.80	1,930,791,240	0.71
14	スイス	株式	ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	医薬品	63,680	25,038.96	1,594,481,195	28,536.42	1,817,199,862	0.66
15	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通信サービス	481,300	3,754.71	1,807,145,389	3,626.69	1,745,526,956	0.64
16	アメリカ	株式	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	情報技術サービス	94,310	21,799.07	2,055,870,556	18,330.10	1,728,712,429	0.63
17	イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	無線通信サービス	4,391,000	311.40	1,367,362,669	382.63	1,680,165,258	0.61
18	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品	208,500	7,629.70	1,590,793,388	8,056.28	1,679,734,380	0.61
19	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	各種金融サービス	973,500	1,248.49	1,215,414,555	1,621.30	1,578,343,922	0.58
20	アメリカ	株式	CITIGROUP	各種金融サービス	275,500	4,546.42	1,252,539,757	5,433.38	1,496,896,466	0.55
21	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	361,500	4,140.84	1,496,913,877	4,116.25	1,488,027,918	0.54
22	イギリス	株式	BP PLC	石油・ガス・消耗燃料	1,708,000	768.45	1,312,525,922	806.12	1,376,865,428	0.50
23	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	265,100	4,536.18	1,202,541,795	5,103.58	1,352,961,338	0.49

24	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気 通信サー ビス	259,300	5,037.01	1,306,098,145	5,113.83	1,326,016,275	0.48
25	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インター ネット販 売カタロ グ販売	33,110	27,319.51	904,549,003	39,606.83	1,311,382,413	0.48
26	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	タバコ	146,600	9,483.06	1,390,217,739	8,756.91	1,283,763,006	0.47
27	アメリカ	株式	WAL-MART STORES INC	食品・生 活必需品 小売り	148,400	7,664.08	1,137,350,748	8,288.85	1,230,065,429	0.45
28	アメリカ	株式	PEPSICO INC	飲料	139,700	8,108.59	1,132,770,219	8,646.29	1,207,887,607	0.44
29	フランス	株式	TOTAL SA	石油・ガ ス・消耗 燃料	193,700	5,208.83	1,008,950,565	6,214.33	1,203,717,193	0.44
30	イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品	443,700	2,578.26	1,143,977,511	2,697.97	1,197,090,753	0.44

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー設備・サービス	1.42
		石油・ガス・消耗燃料	8.53
		化学	2.78
		建設資材	0.30
		容器・包装	0.21
		金属・鉱業	2.06
		紙製品・林産品	0.11
		航空宇宙・防衛	2.13
		建設関連製品	0.19
		建設・土木	0.39
		電気設備	0.90
		コングロマリット	2.06
		機械	1.66
		商社・流通業	0.27
		商業・専門サービス	0.44
		航空貨物・物流サービス	0.59
		旅客航空輸送業	0.12
海運業	0.08		

陸運・鉄道	0.90
運送インフラ	0.14
自動車部品	0.58
自動車	1.14
家庭用耐久財	0.26
レジャー用品	0.10
繊維・アパレル・贅沢品	1.27
ホテル・レストラン・レジャー	1.68
メディア	2.93
販売	0.08
インターネット販売カタログ販売	0.86
複合小売り	0.55
専門小売り	1.65
食品・生活必需品小売り	2.22
飲料	2.21
食品	2.52
タバコ	1.34
家庭用品	1.57
パーソナル用品	0.28
ヘルスケア機器・用品	1.41
ヘルスケアプロバイダ・サービス	1.46
バイオテクノロジー	1.64
医薬品	6.70
商業銀行	7.81
各種金融サービス	3.18
保険	4.28
不動産管理・開発	0.61
インターネットソフトウェア	1.77
情報技術サービス	2.15
ソフトウェア	2.41
通信機器	1.23
コンピュータ・周辺機器	2.28
電子装置・機器・部品	0.32
事務用電子機器	0.04
半導体・半導体製造装置	1.43

	各種電気通信サービス	2.62
	無線通信サービス	0.88
	電力	1.47
	ガス	0.19
	総合公益事業	1.28
	水道	0.07
	貯蓄・抵当・不動産金融	0.07
	消費者金融	0.55
	資本市場	2.14
	各種消費者サービス	0.02
	独立系発電事業・エネルギー販売	0.11
	ヘルスケア・テクノロジー	0.06
	ライフサイエンスツールサービス	0.36
	専門サービス	0.48
投資信託受益証券		0.01
投資証券		1.91
合計		97.80

(参考) 国内債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第2 89回	100,000,000	105.61	105,615,000	105.45	105,451,000	1.5	2017/12/20	1.66
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第2 68回	80,000,000	102.56	82,052,000	101.83	81,467,200	1.5	2015/3/20	1.28
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第2 84回	75,000,000	105.36	79,023,750	104.84	78,632,250	1.7	2016/12/20	1.24
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 05回	70,000,000	105.72	74,004,700	106.28	74,400,200	1.3	2019/12/20	1.17
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 12回	70,000,000	104.93	73,453,800	105.80	74,066,300	1.2	2020/12/20	1.17
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 25回	70,000,000	101.23	70,863,100	102.35	71,648,500	0.8	2022/9/20	1.13
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第2 85回	68,000,000	105.66	71,854,920	105.21	71,547,560	1.7	2017/3/20	1.13
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 29回	70,000,000	100.26	70,185,100	101.98	71,392,300	0.8	2023/6/20	1.12
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第10 2回	70,000,000	100.33	70,237,300	100.59	70,414,400	0.3	2016/12/20	1.11

10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第88回	70,000,000	100.71	70,497,000	100.54	70,379,400	0.5	2015/3/20	1.11
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第90回	70,000,000	100.37	70,263,900	100.33	70,237,300	0.3	2015/6/20	1.11
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第328回	70,000,000	98.27	68,794,400	100.30	70,216,300	0.6	2023/3/20	1.11
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第296回	65,000,000	106.26	69,074,700	106.32	69,113,200	1.5	2018/9/20	1.09
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第288回	65,000,000	106.24	69,058,600	105.93	68,855,800	1.7	2017/9/20	1.08
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第313回	60,000,000	105.72	63,433,200	106.52	63,916,800	1.3	2021/3/20	1.01
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第99回	60,000,000	100.71	60,429,600	100.82	60,493,200	0.4	2016/9/20	0.95
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第115回	60,000,000	100.07	60,042,600	100.09	60,057,000	0.2	2018/9/20	0.95
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第287回	50,000,000	106.76	53,381,500	106.30	53,151,000	1.9	2017/6/20	0.84
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第290回	50,000,000	105.38	52,691,500	105.30	52,654,500	1.4	2018/3/20	0.83
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第310回	50,000,000	103.50	51,754,500	104.48	52,244,000	1	2020/9/20	0.82
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第320回	50,000,000	103.32	51,660,500	104.23	52,115,000	1	2021/12/20	0.82
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第324回	50,000,000	101.33	50,666,000	102.45	51,229,000	0.8	2022/6/20	0.81
23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第95回	50,000,000	101.29	50,645,000	101.16	50,583,500	0.6	2016/3/20	0.80
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第94回	50,000,000	101.21	50,609,500	101.05	50,526,000	0.6	2015/12/20	0.79
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第100回	50,000,000	100.38	50,190,000	100.54	50,271,500	0.3	2016/9/20	0.79
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第104回	50,000,000	99.90	49,952,000	100.27	50,139,000	0.2	2017/3/20	0.79
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第105回	50,000,000	99.81	49,908,500	100.26	50,132,000	0.2	2017/6/20	0.79
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第301回	45,000,000	106.86	48,091,050	107.15	48,221,550	1.5	2019/6/20	0.76
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第303回	45,000,000	106.32	47,847,150	106.78	48,053,250	1.4	2019/9/20	0.76
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第292回	45,000,000	106.81	48,068,550	106.58	47,965,050	1.7	2018/3/20	0.75

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.61

合 計	98.61
-----	-------

(参考) 外国債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	22,000,000	10,548.45	2,320,660,996	10,442.83	2,297,424,684	2.125	2014/11/30	0.78
2	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	12,500,000	14,591.69	1,823,962,475	14,559.06	1,819,883,270	3.75	2015/8/1	0.62
3	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	11,000,000	14,707.45	1,617,819,676	14,753.47	1,622,882,074	3.75	2016/8/1	0.55
4	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	8,000,000	20,033.42	1,602,674,320	19,732.19	1,578,575,632	9	2023/11/1	0.53
5	イギリス	国債証券	UK TREASURY	7,900,000	21,232.20	1,677,344,148	19,691.94	1,555,663,292	4.5	2042/12/7	0.53
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	14,000,000	10,639.27	1,489,498,772	10,520.45	1,472,863,613	2.375	2015/2/28	0.50
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	14,000,000	10,647.27	1,490,619,061	10,516.85	1,472,359,460	2.625	2014/12/31	0.50
8	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	10,000,000	14,362.98	1,436,298,540	14,442.33	1,444,233,814	3.15	2016/1/31	0.49
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,000,000	11,547.05	1,501,117,030	11,107.76	1,444,010,045	3.125	2019/5/15	0.49
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,000,000	11,486.13	1,493,197,504	10,916.53	1,419,149,157	3.125	2021/5/15	0.48
11	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	8,200,000	18,379.43	1,507,113,539	17,019.69	1,395,615,269	4.5	2041/4/25	0.47
12	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	8,500,000	17,093.61	1,452,957,037	16,396.31	1,393,686,537	4.25	2023/10/25	0.47
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,000,000	11,218.06	1,458,348,138	10,633.27	1,382,325,900	2.625	2020/11/15	0.47
14	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	8,700,000	16,160.62	1,405,974,358	15,784.08	1,373,215,204	5	2016/10/25	0.46
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,000,000	10,481.24	1,362,561,974	10,427.63	1,355,592,713	1.25	2015/9/30	0.46
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	12,000,000	11,747.89	1,409,747,226	11,225.39	1,347,047,013	3.375	2019/11/15	0.45
17	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	9,000,000	15,223.17	1,370,085,721	14,935.88	1,344,229,837	3.5	2016/1/4	0.45
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,000,000	10,229.59	1,329,847,685	10,244.00	1,331,720,034	0.25	2015/7/15	0.45
19	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	9,000,000	14,917.33	1,342,560,501	14,643.30	1,317,897,000	3.25	2015/7/4	0.44
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	12,000,000	11,164.17	1,339,701,533	10,944.53	1,313,344,524	4.25	2015/8/15	0.44
21	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	8,200,000	16,479.98	1,351,359,033	15,986.29	1,310,876,584	3.25	2021/7/4	0.44
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	12,000,000	10,870.52	1,304,462,621	10,644.47	1,277,337,462	4.25	2014/11/15	0.43
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	12,000,000	10,732.49	1,287,899,464	10,631.27	1,275,753,107	2.125	2015/12/31	0.43
24	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	8,000,000	16,270.10	1,301,608,072	15,895.37	1,271,629,750	4.25	2017/7/4	0.43
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	12,000,000	10,587.60	1,270,512,552	10,509.25	1,261,110,324	1.875	2015/6/30	0.42
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	11,000,000	11,967.77	1,316,455,470	11,295.00	1,242,450,619	3.625	2021/2/15	0.42
27	イギリス	国債証券	UNITED KINGDOM (GOVERNMENT)	6,300,000	20,711.36	1,304,815,896	19,457.55	1,225,825,801	4.25	2055/12/07	0.41
28	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	7,700,000	16,192.70	1,246,837,946	15,860.08	1,221,226,814	4.25	2017/10/25	0.41
29	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	7,500,000	16,645.18	1,248,388,741	16,252.66	1,218,950,130	4.25	2019/4/25	0.41

30	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	6,500,000	19,539.63	1,270,076,166	18,503.55	1,202,730,932	5.5	2029/4/25	0.40
----	------	------	-------------------------------	-----------	-----------	---------------	-----------	---------------	-----	-----------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.32
合計	98.32

投資不動産物件

バランスセレクト50

該当事項はありません。

(参考)国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

(参考)国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

バランスセレクト50

該当事項はありません。

(参考)国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	東京証券取引所	TOPIX先物(2013年12月限)	買建	243	日本円	2,895,245,884	3,067,875,000	1.64
	東京証券取引所	TOPIX先物(2014年03月限)	買建	8	日本円	99,729,704	101,120,000	0.05

(参考)外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2013 年12月限)	買建	413	米ドル	36,861,512.5	3,775,356,110	37,257,762.5	3,815,940,034	1.40
	カナダ	モントリ オール取 引所	S&P TSX60株価指 数先物(2013年12 月限)	買建	19	カナダ ドル	2,926,900	283,265,380	2,925,240	283,104,724	0.10
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指 数先物(2013年12月 限)	買建	200	ユーロ	6,106,140	851,562,284	6,182,000	862,141,718	0.31
	イギリス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100株価指数先 物(2013年12月限)	買建	55	英ポンド	3,673,615	615,036,623	3,659,700	612,706,972	0.22
	スイス	ユーレック ス・チュー リッヒ取 引所	SMI株価指数先物 (2013年12月限)	買建	27	スイスフ ラン	2,225,650	251,832,299	2,228,580	252,163,827	0.09

(参考) 国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

バランスセレクト50

平成25年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第3計算期間	(2004年 5月10日)	1,954	1,957	0.9416	0.9431
第4計算期間	(2005年 5月10日)	1,968	1,971	0.9851	0.9865
第5計算期間	(2006年 5月10日)	2,487	2,494	1.1614	1.1647
第6計算期間	(2007年 5月10日)	2,843	2,851	1.2554	1.2591
第7計算期間	(2008年 5月12日)	2,151	2,155	1.1349	1.1372
第8計算期間	(2009年 5月11日)	1,914	1,917	0.9404	0.9419
第9計算期間	(2010年 5月10日)	2,077	2,080	0.9810	0.9825
第10計算期間	(2011年 5月10日)	2,074	2,077	0.9795	0.9810

第11計算期間	(2012年 5月10日)	1,927	1,930	0.9514	0.9529
第12計算期間	(2013年 5月10日)	2,368	2,375	1.2435	1.2470
	2012年11月末日	1,975		0.9900	
	12月末日	2,060		1.0390	
	2013年 1月末日	2,151		1.0988	
	2月末日	2,167		1.1170	
	3月末日	2,211		1.1558	
	4月末日	2,320		1.2196	
	5月末日	2,233		1.2174	
	6月末日	2,141		1.1966	
	7月末日	2,128		1.2091	
	8月末日	2,084		1.1996	
	9月末日	2,106		1.2437	
	10月末日	2,126		1.2619	
	11月末日	2,132		1.3003	

分配の推移

バランスセレクト50

	計算期間	1口当たりの分配金
第3計算期間	2003年 5月13日～2004年 5月10日	0.0015円
第4計算期間	2004年 5月11日～2005年 5月10日	0.0015円
第5計算期間	2005年 5月11日～2006年 5月10日	0.0035円
第6計算期間	2006年 5月11日～2007年 5月10日	0.0040円
第7計算期間	2007年 5月11日～2008年 5月12日	0.0025円
第8計算期間	2008年 5月13日～2009年 5月11日	0.0015円
第9計算期間	2009年 5月12日～2010年 5月10日	0.0015円
第10計算期間	2010年 5月11日～2011年 5月10日	0.0015円
第11計算期間	2011年 5月11日～2012年 5月10日	0.0015円
第12計算期間	2012年 5月11日～2013年 5月10日	0.0035円

収益率の推移

バランスセレクト50

	計算期間	収益率
第3計算期間	2003年 5月13日～2004年 5月10日	11.1%
第4計算期間	2004年 5月11日～2005年 5月10日	4.8%
第5計算期間	2005年 5月11日～2006年 5月10日	18.2%
第6計算期間	2006年 5月11日～2007年 5月10日	8.4%

第7計算期間	2007年 5月11日～2008年 5月12日	9.4%
第8計算期間	2008年 5月13日～2009年 5月11日	17.0%
第9計算期間	2009年 5月12日～2010年 5月10日	4.5%
第10計算期間	2010年 5月11日～2011年 5月10日	0.0%
第11計算期間	2011年 5月11日～2012年 5月10日	2.7%
第12計算期間	2012年 5月11日～2013年 5月10日	31.1%
第13期(中間期)	2013年 5月11日～2013年11月10日	0.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 設定及び解約の実績

バランスセレクト50

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第3計算期間	2003年 5月13日～2004年 5月10日	1,417,752,220	274,426,223	2,075,590,982
第4計算期間	2004年 5月11日～2005年 5月10日	322,343,308	399,501,256	1,998,433,034
第5計算期間	2005年 5月11日～2006年 5月10日	451,253,845	308,068,014	2,141,618,865
第6計算期間	2006年 5月11日～2007年 5月10日	418,034,594	294,726,423	2,264,927,036
第7計算期間	2007年 5月11日～2008年 5月12日	421,713,771	790,984,037	1,895,656,770
第8計算期間	2008年 5月13日～2009年 5月11日	268,603,706	128,695,611	2,035,564,865
第9計算期間	2009年 5月12日～2010年 5月10日	211,809,397	129,448,398	2,117,925,864
第10計算期間	2010年 5月11日～2011年 5月10日	185,614,958	185,525,784	2,118,015,038
第11計算期間	2011年 5月11日～2012年 5月10日	162,440,148	254,829,641	2,025,625,545
第12計算期間	2012年 5月11日～2013年 5月10日	130,392,982	251,136,024	1,904,882,503
第13期(中間期)	2013年 5月11日～2013年11月10日	62,319,492	292,617,711	1,674,584,284

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >

運用実績 (2013年11月29日現在)

基準価額・純資産の推移 (日次)



分配の推移 (1万口あたり、課税前)

2013年5月	35 円
2012年5月	15 円
2011年5月	15 円
2010年5月	15 円
2009年5月	15 円
設定来累計	255 円

主要な資産の状況

銘柄別投資比率

順位	銘柄	投資比率(%)
1	国内債券マザーファンド	39.4
2	国内株式マザーファンド	30.0
3	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	20.2
4	外国債券マザーファンド	10.2

実質的な銘柄別投資比率(上位)

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	1.5
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.8
3	ソフトバンク	情報・通信業	0.7
4	本田技研工業	輸送用機器	0.6
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	0.6

・「国内債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	国庫債券 利付(10年)第289回	国債証券	0.7
2	国庫債券 利付(10年)第268回	国債証券	0.5
3	国庫債券 利付(10年)第284回	国債証券	0.5
4	国庫債券 利付(10年)第305回	国債証券	0.5
5	国庫債券 利付(10年)第312回	国債証券	0.5

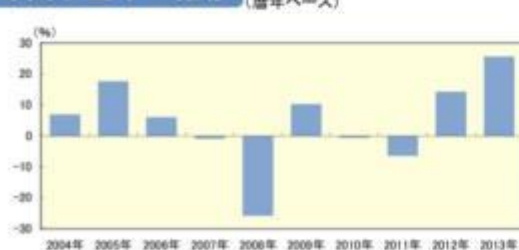
・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.3
2	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	0.3
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.2
4	GOOGLE INC-CL A	インターネットソフトウェア	0.2
5	GENERAL ELEC CO	コンプロマリット	0.2

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
2	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	0.1
3	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	0.1
4	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	0.1
5	UK TREASURY	国債証券	0.1

年間収益率の推移 (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2013年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

< 訂正前 >

申込期間中の各営業日に、「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時まで、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。(原則として、お買付け後のコース変更はできません。)詳細は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。販売会社や申込形態によっては、買付単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

<申込手数料>

()取得申込日の翌営業日の基準価額に、1.05%(税抜1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

()収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

<訂正後>

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわ

れます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）詳細は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。販売会社や申込形態によっては、買付単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

<申込手数料>

()取得申込日の翌営業日の基準価額に、1.05%（税抜1.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。また、消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、1.08%以内となります。

()収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期中間計算期間(平成25年5月11日から平成25年11月10日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

バランスセレクト50

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

第13期中間計算期間末 (平成25年11月10日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	9,610,229
親投資信託受益証券	2,093,167,003
未収入金	10,288,728
未収利息	20
流動資産合計	2,113,065,980
資産合計	2,113,065,980
負債の部	
流動負債	
未払解約金	10,357,049
未払受託者報酬	566,236
未払委託者報酬	6,794,813
その他未払費用	33,915
流動負債合計	17,752,013
負債合計	17,752,013
純資産の部	
元本等	
元本	1,674,584,284
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	420,729,683
(分配準備積立金)	378,291,694
元本等合計	2,095,313,967
純資産合計	2,095,313,967
負債純資産合計	2,113,065,980

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

第13期中間計算期間 自 平成25年 5月11日 至 平成25年11月10日	
営業収益	
受取利息	2,366
有価証券売買等損益	15,576,282
営業収益合計	15,578,648
営業費用	

	第13期中間計算期間 自 平成25年 5月11日 至 平成25年11月10日
受託者報酬	566,236
委託者報酬	6,794,813
その他費用	33,915
営業費用合計	7,394,964
営業利益	8,183,684
経常利益	8,183,684
中間純利益	8,183,684
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	4,692,550
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	463,764,949
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,294,040
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,294,040
剰余金減少額又は欠損金増加額	70,205,540
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	70,205,540
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	420,729,683

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成25年 5月11日から平成25年11月10日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第13期中間計算期間末 平成25年11月10日現在	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	1,674,584,284口
2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2512円
(10,000口当たり純資産額)	(12,512円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第13期中間計算期間末 平成25年11月10日現在	
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1 元本の移動

第13期中間計算期間 自 平成25年 5月11日 至 平成25年11月10日	
期首元本額	1,904,882,503円
期中追加設定元本額	62,319,492円
期中一部解約元本額	292,617,711円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「国内債券マザーファンド」および「外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成25年11月10日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	9,386,544,242

(平成25年11月10日現在)

株式	172,612,614,922
派生商品評価勘定	8,368,136
未収入金	103,622,420
未収配当金	1,315,874,112
未収利息	5,485
その他未収収益	564,875
差入委託証拠金	113,449,000
流動資産合計	183,541,043,192
資産合計	183,541,043,192
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	33,827,944
未払金	106,042,120
未払解約金	228,631,709
未払利息	65,640
有価証券貸借取引受入金	6,827,727,163
流動負債合計	7,196,294,576
負債合計	7,196,294,576
純資産の部	
元本等	
元本	169,115,728,798
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,229,019,818
元本等合計	176,344,748,616
純資産合計	176,344,748,616
負債純資産合計	183,541,043,192

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成25年11月10日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0427円
(10,000口当たり純資産額)	(10,427円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	6,414,554,630円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年11月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成25年11月10日現在	
期首	平成25年 5月11日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	178,653,127,614円
同期中における追加設定元本額	15,908,852,755円
同期中における一部解約元本額	25,446,251,571円
期末元本額	169,115,728,798円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	239,291,422円
バランスセレクト50	601,273,476円
バランスセレクト70	623,403,440円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,932,130,115円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	8,976,603,578円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	14,662,337,014円
野村資産設計ファンド2015	247,623,498円
野村資産設計ファンド2020	180,798,782円
野村資産設計ファンド2025	197,464,480円
野村資産設計ファンド2030	181,518,915円
野村資産設計ファンド2035	140,556,267円
野村資産設計ファンド2040	546,093,850円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	2,496,650,397円

のむラップ・ファンド(保守型)	710,720,220円
のむラップ・ファンド(普通型)	1,380,732,312円
のむラップ・ファンド(積極型)	764,036,179円
野村資産設計ファンド2045	25,213,885円
野村インデックスファンド・TOPIX	292,251,124円
マイ・ロード	1,546,900,398円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	11,676,110円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	6,259,929,653円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	1,501,998,410円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	9,822,482,562円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	2,706,164,775円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	21,144,873円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	69,063,619円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	36,367,008円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	11,653,283,053円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	813,004,704円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	5,330,966,760円
野村日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,701,626,221円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	3,160,522,507円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,055,475,306円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	89,458,349円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	572,129,810円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	9,334,955,939円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,324,177,957円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	919,458,897円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	8,762,420円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	38,199,253円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	45,058,431円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	86,628,735円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	3,602,030,339円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	10,867,848,017円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	15,537,488,031円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	35,627,063,299円
マイバランスDC30	1,725,720,358円
マイバランスDC50	2,074,753,304円
マイバランスDC70	1,736,607,861円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	5,636,082,885円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(平成25年11月10日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	793,497,814

(平成25年11月10日現在)

コール・ローン	265,581,247
株式	247,346,704,187
投資信託受益証券	32,688,488
投資証券	5,124,890,932
派生商品評価勘定	2,439,533
未収入金	1,975,291,831
未収配当金	331,623,148
未収利息	563
差入委託証拠金	1,128,894,832
流動資産合計	257,001,612,575
資産合計	257,001,612,575
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	25,692,238
未払解約金	454,919,852
その他未払費用	609,700
流動負債合計	481,221,790
負債合計	481,221,790
純資産の部	
元本等	
元本	160,906,848,324
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	95,613,542,461
元本等合計	256,520,390,785
純資産合計	256,520,390,785
負債純資産合計	257,001,612,575

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金

	<p>（株式、投資証券） 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>（投資信託受益証券） 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

平成25年11月10日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5942円
(10,000口当たり純資産額)	(15,942円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年11月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成25年11月10日現在	
期首	平成25年 5月11日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	178,452,610,132円
同期中における追加設定元本額	7,484,505,399円
同期中における一部解約元本額	25,030,267,207円
期末元本額	160,906,848,324円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	77,879,389円
バランスセレクト50	260,094,094円
バランスセレクト70	226,618,639円
野村外国株式インデックスファンド	613,886,997円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	3,795,678,222円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	17,634,577,685円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	9,601,408,847円
野村資産設計ファンド2015	99,986,677円
野村資産設計ファンド2020	73,125,303円
野村資産設計ファンド2025	80,039,093円
野村資産設計ファンド2030	73,847,997円
野村資産設計ファンド2035	56,917,270円
野村資産設計ファンド2040	221,480,436円
野村外国株インデックス(野村投資一任口座向け)	859,576,683円

のむらップ・ファンド(保守型)	326,816,561円
のむらップ・ファンド(普通型)	1,449,207,384円
のむらップ・ファンド(積極型)	2,006,129,911円
野村資産設計ファンド2045	10,250,328円
野村インデックスファンド・外国株式	571,655,643円
マイ・ロード	679,038,766円
ネクストコア	27,931,333円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	3,787,381円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	4,099,220,121円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	983,560,938円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	19,394,139,204円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	8,905,374,942円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	13,845,452円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	55,271,549円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	52,391,573円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	212,938,992円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	2,327,109,925円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	763,190,859円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	518,371,521円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	39,053,587円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	374,650,520円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	6,986,119,616円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	873,644,029円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	2,887,791円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	16,652,575円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	16,397,706円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI(確定拠出年金向け)	54,534,425,242円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,205,441,987円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	4,853,765,497円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	5,765,041,874円
マイバランスDC30	571,939,868円
マイバランスDC50	919,393,665円
マイバランスDC70	633,377,651円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	8,032,551,920円
野村DC運用戦略ファンド	6,074,643円
野村DC運用戦略ファンドM	80,438円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成25年11月10日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	49,353,828
国債証券	6,210,954,540

(平成25年11月10日現在)

未収利息	19,621,316
前払費用	315,441
流動資産合計	6,280,245,125
資産合計	6,280,245,125
負債の部	
流動負債	
未払解約金	4,894,498
流動負債合計	4,894,498
負債合計	4,894,498
純資産の部	
元本等	
元本	5,083,006,357
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,192,344,270
元本等合計	6,275,350,627
純資産合計	6,275,350,627
負債純資産合計	6,280,245,125

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成25年11月10日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2346円
(10,000口当たり純資産額)	(12,346円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年11月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成25年11月10日現在	
期首	平成25年 5月11日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	5,073,594,490円
同期中における追加設定元本額	380,499,230円
同期中における一部解約元本額	371,087,363円
期末元本額	5,083,006,357円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	561,410,694円
バランスセレクト50	682,272,740円
バランスセレクト70	236,627,152円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	20,817,338円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	43,659,899円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	17,193,441円
野村日本国債インデックスファンド（確定拠出年金向け）	3,440,132,549円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	74,087,953円
野村DC運用戦略ファンドM	6,804,591円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成25年11月10日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	2,007,703,424
コール・ローン	432,935,167
国債証券	276,666,170,528
派生商品評価勘定	3,858,900
未収入金	337,416,836
未収利息	3,179,922,287
前払費用	114,466,513
流動資産合計	282,742,473,655
資産合計	282,742,473,655
負債の部	
流動負債	
未払金	339,554,447
未払解約金	878,426,855
その他未払費用	646,100
流動負債合計	1,218,627,402

(平成25年11月10日現在)

負債合計	1,218,627,402
純資産の部	
元本等	
元本	147,540,125,878
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	133,983,720,375
元本等合計	281,523,846,253
純資産合計	281,523,846,253
負債純資産合計	282,742,473,655

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成25年11月10日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.9081円
(10,000口当たり純資産額)	(19,081円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年11月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成25年11月10日現在	
期首	平成25年 5月11日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	157,271,997,364円
同期中における追加設定元本額	9,826,375,006円
同期中における一部解約元本額	19,558,246,492円
期末元本額	147,540,125,878円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	97,852,810円
バランスセレクト50	109,660,512円
バランスセレクト70	75,801,261円
野村外国債券インデックスファンド	288,470,197円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	2,110,752,344円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	49,032,381,403円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	2,288,263,948円
野村資産設計ファンド2015	108,226,592円
野村資産設計ファンド2020	69,710,629円
野村資産設計ファンド2025	61,663,536円
野村資産設計ファンド2030	50,629,868円
野村資産設計ファンド2035	34,140,519円
野村資産設計ファンド2040	107,771,587円
野村外国債券インデックス(野村投資一任口座向け)	4,473,145,986円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	1,285,981,575円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	1,388,034,087円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	602,775,770円
野村外国債券インデックス(野村SMA向け)	768,475,264円
野村資産設計ファンド2045	3,783,639円
野村インデックスファンド・外国債券	176,563,596円

マイ・ロード	3,115,100,257円
ネクストコア	501,902,414円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	3,159,215円
野村外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	66,090,955円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	16,412,767,771円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	1,312,685,463円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	18,778,730,444円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,695,482,506円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	11,556,576円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	50,328,294円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	7,945,732円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	10,608,847,442円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	799,815,259円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	2,913,601,032円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	432,394,854円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	114,018,163円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	312,511,157円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	2,913,703,977円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,458,525,996円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,880,475,349円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	3,618,112円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	6,955,730円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	5,480,822円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	485,181,310円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,487,832,670円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	1,984,049,591円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	1,888,203,211円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	10,439,391,768円
マイバランスDC30	712,812,358円
マイバランスDC50	376,155,460円
マイバランスDC70	212,480,533円
野村DC外国債券インデックスファンド	1,288,927,509円
野村DC運用戦略ファンド	108,137,673円
野村DC運用戦略ファンドM	10,998,242円
野村DC運用戦略ファンドA	6,172,910円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

バランスセレクト50

平成25年11月29日現在

資産総額	2,147,342,215円
負債総額	14,606,402円
純資産総額（ - ）	2,132,735,813円
発行済口数	1,640,191,540口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3003円

（参考）国内株式マザーファンド

平成25年11月29日現在

資産総額	204,697,468,079円
負債総額	18,216,106,866円
純資産総額（ - ）	186,481,361,213円
発行済口数	167,122,247,128口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1158円

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

平成25年11月29日現在

資産総額	272,427,188,973円
負債総額	845,695,179円
純資産総額（ - ）	271,581,493,794円
発行済口数	159,327,726,351口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7045円

（参考）国内債券マザーファンド

平成25年11月29日現在

資産総額	6,484,010,436円
負債総額	164,741,678円
純資産総額（ - ）	6,319,268,758円
発行済口数	5,119,511,821口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2343円

（参考）外国債券マザーファンド

平成25年11月29日現在

資産総額	294,446,543,072円
負債総額	1,085,850,303円
純資産総額（ - ）	293,360,692,769円

発行済口数	146,349,881,602口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0045円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成25年12月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

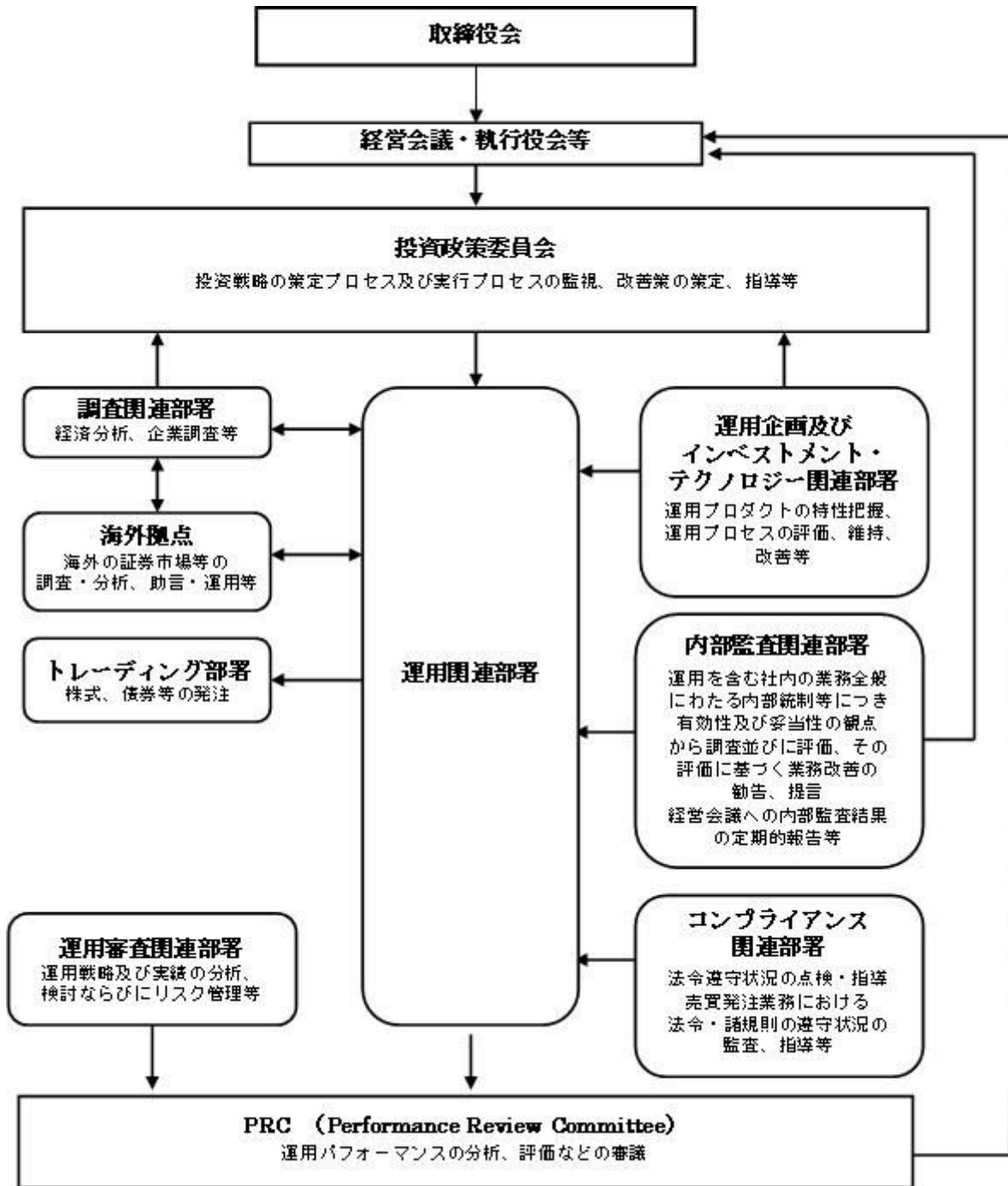
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成25年11月29日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	796	13,314,038
単位型株式投資信託	42	251,155
追加型公社債投資信託	18	6,469,095
単位型公社債投資信託	13	174,353
合計	869	20,208,641

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		240	333
金銭の信託		50,326	51,061
有価証券		1,800	4,500
短期貸付金		153	-
前払費用		37	29
未収入金		217	271
未収委託者報酬		8,149	8,651
未収収益		4,200	4,224

繰延税金資産			1,402		1,504
その他			14		12
貸倒引当金			6		6
流動資産計			66,535		70,582
固定資産					
有形固定資産			1,677		1,470
建物	2	516		485	
器具備品	2	1,161		985	
無形固定資産			9,754		8,458
ソフトウェア		9,753		8,457	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			21,505		21,443
投資有価証券		6,691		9,061	
関係会社株式		14,429		12,092	
従業員長期貸付金		29		29	
長期差入保証金		57		55	
長期前払費用		23		19	
その他		273		184	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			32,937		31,373
資産合計			99,472		101,956

区分	注記 番号	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金			-		3,000
関係会社短期借入金			8,500		2,000
預り金			93		102
未払金	1		6,276		6,481
未払収益分配金		4		3	
未払償還金		50		42	
未払手数料		3,610		3,764	
その他未払金		2,610		2,671	
未払費用	1		6,760		6,979
未払法人税等			856		763
前受収益			6		-
賞与引当金			2,816		3,109
流動負債計			25,310		22,436
固定負債					
退職給付引当金			2,437		813
時効後支払損引当金			489		495
繰延税金負債			7		1,640
固定負債計			2,934		2,948
負債合計			28,244		25,385
(純資産の部)					
株主資本					
株主資本			68,521		71,942
資本金			17,180		17,180

資本剰余金			11,729		11,729
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			39,611		43,032
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		38,926		42,347	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		14,320		17,740	
評価・換算差額等			2,705		4,628
その他有価証券評価差額金			2,693		4,659
繰延ヘッジ損益			12		30
純資産合計			71,227		76,570
負債・純資産合計			99,472		101,956

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			78,412		74,067
運用受託報酬			17,784		17,516
その他営業収益			129		163
営業収益計			96,325		91,747
営業費用					
支払手数料			40,671		37,925
広告宣伝費			952		768
公告費			0		0
受益証券発行費			5		5
調査費			19,308		16,591
調査費		1,108		1,138	
委託調査費		18,200		15,453	
委託計算費			931		903
営業雑経費			2,523		2,616
通信費		213		199	
印刷費		1,085		1,057	
協会費		76		76	
諸経費		1,147		1,282	
営業費用計			64,393		58,810
一般管理費					
給料			9,635		10,039
役員報酬	2	252		229	
給料・手当		6,602		6,696	
賞与		2,780		3,114	
交際費			140		122
旅費交通費			473		446
租税公課			224		289
不動産賃借料			1,309		1,242
退職給付費用			1,039		1,067

固定資産減価償却費			4,354		4,106
諸経費			6,204		6,273
一般管理費計			23,381		23,589
営業利益			8,550		9,347

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,116		3,002	
収益分配金		9		0	
受取利息		3		2	
金銭の信託運用益		377		1,016	
為替差益		55		43	
その他		360		331	
営業外収益計			4,924		4,396
営業外費用					
支払利息	1	54		56	
時効後支払損引当金繰入額		38		9	
その他		11		78	
営業外費用計			104		145
経常利益			13,370		13,598
特別利益					
投資有価証券等売却益		36		59	
株式報酬受入益		177		160	
固定資産売却益		-		10	
特別利益計			214		230
特別損失					
投資有価証券売却損		136		60	
投資有価証券等評価損		1		9	
関係会社株式評価損		-		2,916	
固定資産除却損	3	82		118	
特別損失計			221		3,105
税引前当期純利益			13,363		10,723
法人税、住民税及び事業税			3,625		3,765
法人税等調整額			1,228		446
当期純利益			8,509		6,510

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		17,180		17,180

当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,606	24,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,077	14,320
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	14,320	17,740
利益剰余金合計		
当期首残高	39,369	39,611
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	39,611	43,032
株主資本合計		
当期首残高	68,279	68,521
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	68,521	71,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		

当期首残高	2,694	2,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1,965
当期変動額合計	0	1,965
当期末残高	2,693	4,659
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	69	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	43
当期変動額合計	82	43
当期末残高	12	30
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,624	2,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	81	1,922
当期末残高	2,705	4,628
純資産合計		
当期首残高	70,903	71,227
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	324	5,342
当期末残高	71,227	76,570

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年

5 . 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7 . ヘッジ会計	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8 . 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してあります。</p>
9 . 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p>

[会計方針の変更等]

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 2,320百万円	未払金 2,368百万円
未払費用 1,267	未払費用 1,584
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 477百万円	建物 518百万円
器具備品 2,303	器具備品 2,524
合計 2,780	合計 3,043

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 3,776百万円	受取配当金 2,922百万円
支払利息 54	支払利息 44
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 19百万円	建物 5百万円
器具備品 9	器具備品 23
ソフトウェア 53	ソフトウェア 89
合計 82	合計 118

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年7月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 野村ホールディングス株式会社株式

配当財産の帳簿価額 8,267百万円

1株当たり配当額 1,605円12銭

基準日 平成23年7月19日

効力発生日 平成23年7月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 600円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月1日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

1株当たり配当額 600円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,966百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 770円

基準日 平成25年3月31日

効力発生日 平成25年6月21日

リース取引関係

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引
(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。	(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)
(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額 184百万円	取得価額相当額 - 百万円
減価償却累計額相当額 163	減価償却累計額相当額 -
減損損失累計額相当額 -	減損損失累計額相当額 -
期末残高相当額 21	期末残高相当額 -
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 22百万円	1年以内 - 百万円
1年超 -	1年超 -
合計 22	合計 -
リース資産減損勘定期末残高 - 百万円	リース資産減損勘定期末残高 - 百万円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 75百万円	支払リース料 22百万円
リース資産減損勘定の取崩額 -	リース資産減損勘定の取崩額 -
減価償却費相当額 70	減価償却費相当額 21
支払利息相当額 1	支払利息相当額 0
減損損失 -	減損損失 -
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 (同左)
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 (同左)
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 15百万円	1年以内 3百万円
1年超 24	1年超 2
合計 40	合計 6

金融商品関係

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の

為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	240	240	-
(2)金銭の信託	50,326	50,326	-
(3)短期貸付金	153	153	-
(4)未収委託者報酬	8,149	8,149	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,725	7,725	-
(6)関係会社株式	3,064	89,073	86,009
資産計	69,658	155,667	86,009
(7)短期借入金	-	-	-
(8)関係会社短期借入金	8,500	8,500	-
(9)未払金	6,276	6,276	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	50	50	-
未払手数料	3,610	3,610	-
その他未払金	2,610	2,610	-
(10)未払費用	6,760	6,760	-
(11)未払法人税等	856	856	-
負債計	22,393	22,393	-

(12)デリバティブ取引(＊)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-
デリバティブ取引計	10	10	-

(＊)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等(貸借対照表計上額：投資有価証券766百万円、関係会社株式11,365百万円)は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	238	-	-	-
金銭の信託	50,326	-	-	-
短期貸付金	153	-	-	-
未収委託者報酬	8,149	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,800	1	-	-
合計	60,668	1	-	-

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	333	333	-
(2)金銭の信託	51,061	51,061	-
(3)短期貸付金	-	-	-
(4)未収委託者報酬	8,651	8,651	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,678	12,678	-
(6)関係会社株式	3,064	104,822	101,758
資産計	75,789	177,548	101,758
(7)短期借入金	3,000	3,000	-
(8)関係会社短期借入金	2,000	2,000	-
(9)未払金	6,481	6,481	-
未払収益分配金	3	3	-
未払償還金	42	42	-
未払手数料	3,764	3,764	-
その他未払金	2,671	2,671	-
(10)未払費用	6,979	6,979	-
(11)未払法人税等	763	763	-
負債計	19,224	19,224	-
(12)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(4) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 短期借入金、(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	333	-	-	-
金銭の信託	51,061	-	-	-
未収委託者報酬	8,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-
合計	64,547	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	89,073	86,009
合計	3,064	89,073	86,009

4．その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,624	282	4,341
小計	4,624	282	4,341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	1,300	1,431	130
譲渡性預金	1,800	1,800	-
小計	3,100	3,231	130
合計	7,725	3,514	4,210

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は12百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	40	1	26
投資信託	1,343	-	110
合計	1,384	1	136

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	104,822	101,758
合計	3,064	104,822	101,758

4．その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
----	-----------------------	---------------	-------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,534	282	7,251
小計	7,534	282	7,251
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	644	645	0
譲渡性預金	4,500	4,500	-
小計	5,144	5,145	0
合計	12,678	5,427	7,250

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は30百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	6	-
投資信託	708	-	60
合計	730	6	60

デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	1,308	-	10	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	153	-	(*1) -	-
合計			1,462	-	(*1) 10	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	647	-	3	先物為替相場によっている
合 計			647	-	3	-

退職給付関係

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)	
イ. 退職給付債務	13,948百万円
ロ. 年金資産	9,508
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,440
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,575
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	572
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,437
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,437
3. 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
イ. 勤務費用	543百万円
ロ. 利息費用	272
ハ. 期待運用収益	186
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	280
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	869
チ. その他(注)	170
計	1,039
(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

イ. 退職給付債務	15,209百万円
ロ. 年金資産	12,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,752
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,471
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	532
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	813
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	813

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

イ. 勤務費用	608百万円
ロ. 利息費用	251
ハ. 期待運用収益	237
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	304
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	885
チ. その他(注)	170
計	1,055

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,070	賞与引当金	1,181
関係会社株式評価減	-	関係会社株式評価減	1,050
所有株式税務簿価通算差異	776	所有株式税務簿価通算差異	776
投資有価証券評価減	501	投資有価証券評価減	501
ゴルフ会員権評価減	430	ゴルフ会員権評価減	408
退職給付引当金	877	退職給付引当金	292
減価償却超過額	243	減価償却超過額	208
未払事業税	166	未払事業税	184
時効後支払損引当金	176	時効後支払損引当金	178
子会社株式売却損	172	子会社株式売却損	172
未払社会保険料	80	未払社会保険料	90
繰延ヘッジ損失	-	繰延ヘッジ損失	18
その他	68	その他	124
繰延税金資産小計	4,564	繰延税金資産小計	5,189
評価性引当金	1,650	評価性引当金	2,704
繰延税金資産計	2,913	繰延税金資産計	2,485
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券評価差額金	1,511	有価証券評価差額金	2,620
繰延ヘッジ利益	7	繰延ヘッジ利益	-
繰延税金負債計	1,518	繰延税金負債計	2,620
繰延税金資産(純額)	1,394	繰延税金負債(純額)	135

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税等均等割	住民税等均等割
タックスヘイブン税制	タックスヘイブン税制
外国税額控除	外国税額控除
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
関係会社株式評価減	関係会社株式評価減
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
41.0%	38.0%
0.3%	0.5%
11.3%	10.1%
0.0%	0.0%
4.2%	2.1%
0.0%	0.0%
2.4%	-%
-%	10.3%
0.3%	1.6%
36.3%	39.2%
3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率が30%から25.5%に引き下げられました。また、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が同日に公布され、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間(指定期間)内に開始する事業年度(3年間)は、各課税事業年度の基準法人税額の10%が復興特別法人税として課税されることになりました。これらの改正により、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消すると見込まれる一時差異等については38%、平成27年4月1日以降に解消すると見込まれる一時差異等については36%となっております。	
この改正の影響により、繰延税金資産の純額が108百万円減少し、法人税等調整額は322百万円増加しております。	

セグメント情報等

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	90,500	関係会社 短期 借入金	8,500
							資金の返済	90,000		
							借入金利息の支払	54	未払費用	2
							金銭信託の移管(*2)	9,258	-	-
							株式交換(*3)	8,267	-	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*4)	5,887	未払費用	478

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*5)	33,134	未払手数料	2,987
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*6)	2,126	未払費用	787

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 譲渡代金は、平成24年1月17日における時価評価金額としております。

(*3) 当社が保有する野村土地建物株式会社株式と引き換えに野村ホールディングス株式会社株式を取得いたしました。交換は、第三者算定機関の算定による交換比率に基づいております。

(*4) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*5) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*6) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計	166,580
固定資産合計	229,654
流動負債合計	72,440
固定負債合計	74,932
純資産合計	248,861
売上高	320,289
税引前当期純利益	62,962
当期純利益	41,340

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等役員の兼任	資金の借入(*1)	59,500	短期借入金	2,000
							資金の返済	66,000		
							借入金利息の支払	44	未払費用	0

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	4,433	未払費用	706

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
----	------------	-----	-----	-----------	----------------	-----------	-------	-----------	----	-----------

親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	30,983	未払手数料	3,105
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業	当社投資信託の運用委託役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,941	未払費用	827
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業	資産の賃貸借及び購入等役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	3,000
						借入金利息の支払	12	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計 173,316

固定資産合計 239,585

流動負債合計 119,842

固定負債合計 20,742

純資産合計 272,316

売上高	337,340
税引前当期純利益	34,113
当期純利益	21,544

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,828円81銭	1株当たり純資産額	14,866円12銭
1株当たり当期純利益	1,652円20銭	1株当たり当期純利益	1,264円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	8,509百万円	損益計算書上の当期純利益	6,510百万円
普通株式に係る当期純利益	8,509百万円	普通株式に係る当期純利益	6,510百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成25年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		212
金銭の信託		40,345
有価証券		9,300
未収委託者報酬		9,996
未収収益		5,897
繰延税金資産		1,221
その他		523
貸倒引当金		7
流動資産計		67,488
固定資産		
有形固定資産	1	1,503
無形固定資産		8,073
ソフトウェア		8,072
その他		1
投資その他の資産		24,943
投資有価証券		12,512
関係会社株式		12,092
前払年金費用		13
その他		324
固定資産計		34,520
資産合計		102,009

	平成25年9月30日現在
--	--------------

区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		2
未払償還金		40
未払手数料		4,303
その他未払金	2	1,997
未払費用		6,705
未払法人税等		1,055
賞与引当金		1,989
その他		108
流動負債計		16,201
固定負債		
時効後支払損引当金		504
繰延税金負債		3,124
固定負債計		3,628
負債合計		19,830
(純資産の部)		
株主資本		75,436
資本金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		46,526
利益準備金		685
その他利益剰余金		45,841
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,235
評価・換算差額等		6,741
その他有価証券評価差額金		6,809
繰延ヘッジ損益		67
純資産合計		82,178
負債・純資産合計		102,009

中間損益計算書

		自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		43,970
運用受託報酬		11,575
その他営業収益		90
営業収益計		55,636
営業費用		
支払手数料		22,457
調査費		9,742
その他営業費用		2,266
営業費用計		34,466
一般管理費	1	12,258

営業利益		8,912
営業外収益	2	2,738
営業外費用	3	839
経常利益		10,811
特別利益	4	152
特別損失	5	5
税引前中間純利益		10,958
法人税、住民税及び事業税		2,918
法人税等調整額		579
中間純利益		7,460

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

(単位：百万円)

	自 平成25年4月1日	至 平成25年9月30日
株主資本		
資本金		
当期首残高		17,180
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		17,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		11,729
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		11,729
資本剰余金合計		
当期首残高		11,729
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		11,729
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		685
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		685
その他利益剰余金		

別途積立金	
当期首残高	24,606
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	24,606
繰越利益剰余金	
当期首残高	17,740
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,966
中間純利益	7,460
当中間期変動額合計	3,494
当中間期末残高	21,235
利益剰余金合計	
当期首残高	43,032
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,966
中間純利益	7,460
当中間期変動額合計	3,494
当中間期末残高	46,526
株主資本合計	
当期首残高	71,942
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,966
中間純利益	7,460
当中間期変動額合計	3,494
当中間期末残高	75,436
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,659
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,150
当中間期変動額合計	2,150
当中間期末残高	6,809
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	30
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36
当中間期変動額合計	36
当中間期末残高	67
評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,628
当中間期変動額	

株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,113
当中間期変動額合計	2,113
当中間期末残高	6,741
純資産合計	
当期首残高	76,570
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,966
中間純利益	7,460
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,113
当中間期変動額合計	5,607
当中間期末残高	82,178

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p>

	(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券 (3) ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。
7 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
8 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成25年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,217百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日
1 減価償却実施額	
有形固定資産	173百万円
無形固定資産	1,637百万円
長期前払費用	4百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	2,551百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	11百万円
金銭の信託運用損	715百万円

4	特別利益の内訳		
	株式報酬受入益	152	百万円
5	特別損失の内訳		
	投資有価証券評価損	2	百万円
	固定資産除却損	3	百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日				
1	発行済株式に関する事項			
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				当中間会計期間末 5,150,693株
2	配当に関する事項			
	配当金支払額			
	平成25年 5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			
	・普通株式の配当に関する事項			
	(1) 配当金の総額		3,966	百万円
	(2) 1株当たり配当額		770	円
	(3) 基準日		平成25年 3月31日	
	(4) 効力発生日		平成25年 6月21日	

金融商品関係

当中間会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年 9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	212	212	-
(2)金銭の信託	40,345	40,345	-
(3)未収委託者報酬	9,996	9,996	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	20,832	20,832	-
(5)関係会社株式	3,064	147,949	144,885
資産計	74,450	219,336	144,885
(6)未払金	6,343	6,343	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	40	40	-
未払手数料	4,303	4,303	-
其他未払金	1,997	1,997	-
(7)未払費用	6,705	6,705	-

(8)未払法人税等	1,055	1,055	-
負債計	14,104	14,104	-
(9)デリバティブ取引(＊)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	6	6	-
デリバティブ取引計	6	6	-

(＊)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等(中間貸借対照表計上額：投資有価証券979百万円、関係会社株式9,028百万円)は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成25年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成25年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	147,949	144,885
合計	3,064	147,949	144,885

3．その他有価証券(平成25年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	10,828	282	10,545
投資信託(1)	702	644	58
小計	11,531	926	10,604
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	0	1	0
譲渡性預金	9,300	9,300	-
小計	9,300	9,301	0
合計	20,832	10,227	10,604

- (1) 当中間会計期間において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は67百万円（税効果会計適用後）であり、中間貸借対照表に計上しております。

デリバティブ取引関係

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	当該時価の算定方法

原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	709	-	6	先物為替相場によっている
---------	--------	------	-----	---	---	--------------

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1株当たり情報

	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり純資産額	15,954円87銭
1株当たり中間純利益	1,448円44銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	7,460百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	7,460百万円
期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成25年11月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 島根銀行	6,636百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社 十八銀行	24,404百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社 筑波銀行	48,868百万円	
株式会社 トマト銀行	14,310百万円	
株式会社 沖縄海邦銀行	4,537百万円	

* 平成25年11月末現在

3 資本関係

< 訂正前 >

- (1) 受託者(持株比率5.0%以上を記載します。)
該当事項はありません。
- (2) 販売会社(持株比率5.0%以上を記載します。)
該当事項はありません。

< 訂正後 >

- (持株比率5.0%以上を記載します。)
- (1) 受託者
該当事項はありません。
- (2) 販売会社
該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月19日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバランスセレクト50の平成25年5月11日から平成25年11月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、バランスセレクト50の平成25年11月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年5月11日から平成25年11月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満 雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純 子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月22日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩部俊夫
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重俊寛
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原尚
--------------------	-------	-----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態

及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。